

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
デイサービスあくた東海店（児童発達支援）		2025 年 3 月 29 日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		訓練場所と机上課題の部屋分けの実施	他サービスとの連携した利用
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		多職種の職員を配置	多職種間の情報共有のさらなる強化
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		バリアフリーの徹底した環境作り 訓練内容に合わせた環境変化	幅広い症状に対して対応が行えるように環境整備の強化
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		利用毎に清掃の徹底	限られた環境の中での活動状況に合わせた整備
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		空間を分けることで個別使用が可能	他サービスの環境音による体調変化に注意が必要
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		利用前カンファレンスの実施	回数を重ねていき質向上を目指す
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。		○	保護者評価未実施（サービス利用者無し）	保護者評価を元に業務改善実施予定
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		職員用意見箱あり	秘匿性の理解を深めていき、利用しやすい環境作り
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○	外部評価未実施	第三者評価を元に業務改善実施予定
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		研修システムの導入と実施	継続した実施に伴う質の向上
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		作成したプログラムの第2、3チェックの実施と公表	公表内容の適切な管理
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		多職種からのアセスメントによる客観的評価の導入	多職種連携の強化
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		多職種からのアセスメントによる客観的評価の導入と検討時間の確保	多職種連携の強化
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		計画内容の事前確認と共有時間の確保	多職種連携の強化
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		システムの導入等による適切なアセスメントの使用	適宜更新や内容の確認
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		5領域を対象とした項目設定の実施、具体的内容のプログラムの公表	他サービス対応職員を含めた全体理解の強化
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		多職種での立案	多職種連携の強化

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		多職種でのプログラム立案による個人に着目したプログラムの設定	多職種連携の強化
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		状態に合わせて柔軟に支援を調整	多様な状況に対応できる環境の強化
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		事前カンファの実施	職務時間の調整
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		就業時の情報共有時間の確保	職務時間の調整
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		日誌の記録と共有、見直し	日誌管理の徹底、見直しの会議時間の確保
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		評価を元にした全体会議による見直し	モニタリング期間の適切管理
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		支援担当職員の参加	他職員の理解強化
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		必要に合わせて実習研修などの協力を要請	継続した技術支援や情報連携に伴う質の向上
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		必要に合わせて支援研修や実習研修などの協力を要請	継続した技術支援や情報連携に伴う質の向上
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		必要に合わせて支援研修や実習研修などの協力を要請	継続した技術支援や情報連携に伴う質の向上
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)	○		必要に合わせて支援研修や実習研修などの協力を要請	継続した技術支援や情報連携に伴う質の向上
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		必要に合わせて支援研修や実習研修などの協力を要請	継続した技術支援や情報連携に伴う質の向上
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		手帳の使用等での情報共有の準備	適性な運用による理解共有
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		状態に合わせて多職種による研修機会の調整	家族様との信頼性の構築強化
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		書類をもとにした適切な説明	変更時の適正な対応
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		支援計画を元にした全体的な意向を確認	偏りのない意向確認の場の確保

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		適性な説明責任を果たすように努める	不安ないように説明責任を果たす
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		相談窓口を設け、サポートを行う	相談がしやすい環境作り
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		相談窓口を設け、サポートを行う	相談がしやすい環境作り
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		多職種における迅速な会議のもと対応方法を検討	幅広いニーズに答える為の環境強化
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		HPに専用項目を追加	適宜HPの内容を更新
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		適性な環境での管理	管理の徹底強化
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		状況に合わせた情報伝達の実施	情報伝達方法の強化
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		行事に合わせて声かけの実施	感染対応等のリスク管理
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		研修や訓練の実施	マニュアル理解の強化
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		研修や訓練の実施	BCP理解の強化
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		適性なアセスメントの実施	個人情報に配慮した管理と確認作業の徹底
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		適性なアセスメントの実施	個人情報に配慮した管理と確認作業の徹底、不明時には事前に確認作業を実施
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		年間研修スケジュールの作成	研修内容理解の強化
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		マニュアルを元にした家族への周知	連携手段の再確認
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		個人情報に配慮したヒヤリハットの確認、対策会議	ヒヤリハットの理解強化
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		年間研修スケジュールの作成	研修内容理解の強化
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		事前の説明実施	適性な身体拘束に対する職員理解の強化